

持続的な賃上げの流れを中小組合・社会全体へ！

2025春季生活闘争

ヤマ場の回答引き出し状況に対する芳野中央闘争委員長コメント

2025年3月13日

日本労働組合総連合会

1. 幅広い産業で要求の趣旨に沿った回答が進む

私たち連合は、2025春季生活闘争において、すべての働く人の持続的な生活向上をはかり、新たなステージの定着をめざす方針を掲げた。物価高による組合員の家計への影響、人手不足による現場の負担増などを踏まえ、2月末までに賃上げを要求した組合の要求水準の平均は、企業規模にかかわらず6%を上回った。

先行組合回答引き出しのヤマ場（3月11～13日）に向けて、「要求の趣旨に沿った最大限の回答引き出しに全力をあげる」とともに、「総力をあげて後に続く組合の交渉環境を支える。同時に労働組合のない企業の賃上げに向けた世論醸成に取り組む」ことを確認し交渉を進めた。その結果、幅広い産業の労働組合が要求の趣旨に沿った回答を引き出した。

2. 格差是正にこだわり、みんなで「賃上げがあたりまえの社会」をつくろう

現時点までに示された回答は、産業による違いはあるものの、多くの組合で、昨年に引き続き高い水準の賃上げを獲得している。労使が、賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せる正念場であるとの共通認識のもと、企業の持続的成長、日本全体の生産性向上につながる「人への投資」の重要性について、中長期的視点を持って粘り強く真摯に交渉した結果である。

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ結果も、格差是正に向けて前進できる内容を受け止める。

先行組合が引き出した回答内容を中小組合、さらには組合のない職場へと波及させていくことで、すべての働く者の生活向上につなげていかなければならない。

3. 高い水準での相場波及を通じてみんなの生活向上をめざそう

3月12日に開催された「政労使の意見交換」においては、中小企業や労働組合のない職場で働く者を含む、みんなの生活向上につながる「賃上げがあたりまえの社会」を実現する重要性を訴えた。石破首相は「今後の中小企業や小規模企業の賃上げに向け、政策を総動員する」とともに、「下請代金法と下請振興法の改正法案の早期成立を目指す」と述べ、出席した労使団体や各省庁に協力を呼びかけた。

先行組合が引き出した回答は、総じて後に続く組合の交渉を力強く後押しするものである。各組合においては、要求の趣旨に沿った最大限の回答を引き出すべく、最後の最後まで粘り強く交渉していただきたい。

連合は、これから労使交渉が本格化する中堅・中小組合が最大限の回答を引き出し、早期に解決できるよう、構成組織・地方連合会と一体となってサポートしていく。

以 上